

令和元年度

総務省 省庁別連結財務書類

## 連 結 貸 借 対 照 表

( 単位 : 百万円 )

	前会計年度 ( 平成31年 3月31日 )	本会計年度 ( 令和 2年 3月31日 )		前会計年度 ( 平成31年 3月31日 )	本会計年度 ( 令和 2年 3月31日 )
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	52,592,993	53,524,649	未払金	257,762	247,115
有価証券	203,650,501	200,208,959	支払備金	519,625	461,298
たな卸資産	15,477	15,768	未払費用	560,396	484,525
未収金	339,384	304,143	保管金等	337,373	305,565
未収収益	438,230	358,560	前受金	14,047	16,578
前払金	7,871	8,615	前受収益	48,027	45,853
前払費用	19,205	20,009	賞与引当金	121,522	122,176
繰延税金資産	67,019	1,296,011	独立行政法人等債券	100,000	100,000
貸付金	10,609,598	10,161,755	借入金	29,597,337	29,455,795
破産更生債権等	2,074	2,273	郵便貯金	179,615,687	181,364,743
その他の債権等	12,382,622	14,704,575	責任準備金	65,060,549	62,293,166
貸倒引当金	△ 3,710	△ 4,023	契約者配当準備金	1,513,634	1,437,535
有形固定資産	3,162,614	3,102,850	退職給付引当金	2,250,373	2,222,854
国有財産等 ( 公共 用財産を除く )	2,899,164	2,853,341	恩給引当金	813,123	645,311
土地	1,619,099	1,628,071	価格変動準備金	897,492	858,339
立木竹	97	108	その他の債務等	18,747,745	22,949,277
建物	793,169	764,735			
工作物	388,028	382,901			
航空機	403	192			
建設仮勘定	98,366	77,332			
物品等	263,449	249,508	負 債 合 計	300,454,698	303,010,137
無形固定資産	300,789	283,264	< 資産・負債差額の部 >		
出資金	380	380	資産・負債差額	△ 16,544,301	△ 18,604,111
その他の投資等	325,342	418,230	( うち他省庁等から の出資 )	(5,401,759)	(5,401,659)
資 産 合 計	283,910,396	284,406,026	負債及び資産・ 負債差額合計	283,910,396	284,406,026

## 連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)	本会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)
人件費	2,212,950	2,166,682
賞与引当金繰入額	121,522	122,176
退職給付引当金繰入額	82,779	76,316
恩給給付費	42	31
恩給引当金繰入額	△ 13,956	7,371
保険金等支払金	6,870,661	6,222,137
補助金等	49,515	63,949
委託費等	92,681	148,537
地方交付税交付金	16,548,225	16,739,246
地方特例交付金	154,400	468,270
地方譲与税譲与金	2,650,872	2,613,841
政党助成費	31,795	31,777
庁費等	67,789	87,444
その他の経費	1,429,662	1,447,261
減価償却費	269,516	267,921
契約者配当準備金繰入額	111,814	109,244
価格変動準備金繰入額	△ 19,251	△ 39,152
貸倒引当金繰入額	122	603
支払利息	349,601	349,540
為替換算差損益	1,124	2,085
資産処分損益	67,356	13,008
有価証券評価損	-	65,325
減損損失	11,581	8,760
本年度業務費用合計	31,090,807	30,972,380

## 連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)	本会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	△ 17,576,016	△ 16,544,301
II 本年度業務費用合計	△ 31,090,807	△ 30,972,380
III 財源	32,556,947	31,536,472
主管の財源	75,057	73,602
配賦財源	16,850,179	16,963,705
自己収入	857	2,592
目的税等収入	3,325,919	3,209,132
他会計からの受入	400,000	100,000
独立行政法人等収入	11,904,933	11,187,439
IV 無償所管換等	139	△ 4,382
V 資産評価差額	△ 101,992	△ 2,278,027
VI その他資産・負債差額の増減	△ 332,571	△ 341,490
VII 本年度末資産・負債差額	△ 16,544,301	△ 18,604,111

## 連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)	本会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)
<b>I 業務収支</b>		
<b>1 財源</b>		
主管の収納済歳入額	74,778	73,172
配賦財源	16,850,179	16,963,705
自己収入	857	2,592
目的税等収入	3,325,919	3,209,132
他会計からの受入	400,000	100,000
独立行政法人等収入	1,189,777	1,185,526
貸付金の回収による収入	10,381,605	9,722,815
有価証券売却及び償還収入	32,690,540	28,656,608
固定資産の売却による収入	201	4,643
その他の投資による収入	504,024	923,288
前年度剰余金等受入	50,960,932	52,592,993
財源合計	116,378,817	113,434,477
<b>2 業務支出</b>		
<b>(1)業務支出（施設整備支出を除く）</b>		
人件費	△ 67,735	△ 69,536
恩給給付費	△ 228,854	△ 191,006
補助金等	△ 50,123	△ 64,648
委託費等	△ 94,039	△ 146,439
地方交付税交付金	△ 16,548,225	△ 16,739,246
地方特例交付金	△ 154,400	△ 468,270
地方譲与税譲与金	△ 2,650,872	△ 2,613,841
政党助成費	△ 31,795	△ 31,777
貸付けによる支出	△ 9,425,808	△ 8,829,496
庁費等の支出	△ 89,623	△ 111,361
有価証券の取得による支出	△ 28,325,037	△ 28,970,799
その他の支出	△ 944,497	△ 825,498
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 58,611,013	△ 59,061,922
<b>(2)施設整備支出</b>		
立木竹に係る支出	△ 0	△ 0
建物に係る支出	△ 591	△ 24
工作物に係る支出	△ 790	△ 143
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 244,900	△ 181,219
施設整備支出合計	△ 246,282	△ 181,387
業務支出合計	△ 58,857,295	△ 59,243,310

日本郵政株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,378,906	△ 595,727
業務収支	52,142,615	53,595,440
II 財務収支		
借入による収入	26,584,240	27,750,134
借入金の返済による支出	△ 25,974,884	△ 27,897,876
債券の発行による収入	99,398	-
リース債務の返済による支出	△ 587	△ 800
利息の支払額	△ 795	△ 169
国庫納付による支出	-	△ 100
その他の財務収支	△ 257,304	77,798
財務収支	450,067	△ 71,013
本年度収支	52,592,682	53,524,426
翌年度歳入繰入等	52,592,682	53,524,426
収支に関する換算差額	310	222
本年度末現金・預金残高	52,592,993	53,524,649

## 注 記

### 1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

独立行政法人等の名称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
国立研究開発法人情報通信研究機構	81,693	55.4%	-
独立行政法人統計センター	-	-	-
独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	7,000	100.0%	-
日本郵政株式会社	2,667,952	33.3%	9

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は令和2年3月31日時点によっている。

### 2 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払い等は終了したものとして修正を行っている。

### 3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

#### (1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金等は、財源等へ振り替えている。

#### (2) 退職給付引当金見返及び当該年度に計上した退職給付引当金見返に係る収益、賞与引当金見返及び賞与引当金見返に係る収益

独立行政法人会計基準等に基づき計上されている退職給付引当金見返及び当該年度に計上した退職給付引当金見返に係る収益、賞与引当金見返及び賞与引当金見返に係る収益については取り消しを行っている。

#### (3) 減価償却相当累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の減価償却相当累計額等は、業務費用へ振り替えている。

### 4 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

#### (1) 有形固定資産の減価償却方法

省庁別財務書類においては建物、工作物及び航空機については主に定率法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

#### (2) 消費税等

省庁別財務書類においては税込処理によっているが、連結対象法人のうち、日本郵政株式会社においては税抜処理によっている。

#### (3) 退職給付引当金

省庁別財務書類においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、日本郵政株式会社においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

#### (4) 連結区分別収支計算書の作成方法

省庁別財務書類においては直接法により区分別収支計算書を作成しているが、日本郵政株式会社においては連結区分別収支計算書の基礎となるキャッシュ・フロー計算書を間接法により作成している。こ

これらの営業活動に係るキャッシュ・フローについては、「日本郵政株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー」として、「業務支出合計」と「業務収支」との間に表示している。

## 5 追加情報

### (1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

#### ① 連結貸借対照表

##### ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、主に総務省及び日本郵政株式会社における現金・預金の残高を計上している。
- ・「有価証券」には、主に日本郵政株式会社が保有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に日本郵政株式会社が保有するたな卸資産を計上している。
- ・「未収金」には、主に総務省及び日本郵政株式会社の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、主に独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構及び日本郵政株式会社の貸付金等に係る未収利息を計上している。
- ・「前払金」には、主に国立研究開発法人情報通信研究機構の前払金を計上している。
- ・「前払費用」には、主に総務省及び日本郵政株式会社の前払費用を計上している。
- ・「繰延税金資産」には、日本郵政株式会社の繰延税金資産を計上している。
- ・「貸付金」には、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構及び日本郵政株式会社の貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、主に日本郵政株式会社の破産更生債権等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、主に総務省及び日本郵政株式会社における独立の科目で表示しているものの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、主に総務省及び日本郵政株式会社における貸付金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、主に総務省及び日本郵政株式会社の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、主に総務省及び日本郵政株式会社が保有する土地を計上している。
- ・「立木竹」には、総務省が保有する庁舎敷地上の立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に総務省及び日本郵政株式会社が保有する建物等を計上している。
- ・「工作物」には、主に総務省及び日本郵政株式会社が保有する工作物を計上している。
- ・「航空機」には、総務省が保有する航空機を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、主に日本郵政株式会社における建設仮勘定を計上している。
- ・「物品等」には、主に総務省及び日本郵政株式会社が保有する物品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、主に総務省及び日本郵政株式会社が保有する電話加入権、ソフトウェア及び特許権等を計上している。
- ・「出資金」には、国立研究開発法人情報通信研究機構の保有する関係会社株式を計上している。
- ・「その他の投資等」には、主に日本郵政株式会社が保有する金融資産を計上している。

##### イ 負債の部

- ・「未払金」には、主に総務省及び日本郵政株式会社の未払金を計上している。
- ・「支払備金」には、主に日本郵政株式会社の支払備金（「保険業法」第117条の規定に基づく）を計上している。
- ・「未払費用」には、主に日本郵政株式会社における民間金融機関からの借入金等に係る未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、主に日本郵政株式会社が保管している預り金を計上している。
- ・「前受金」には、主に研究開発法人情報通信研究機構及び日本郵政株式会社における前受金を計上している。

- ・「前受収益」には、日本郵政株式会社における前受収益を計上している。
- ・「賞与引当金」には、主に総務省及び日本郵政株式会社の会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「独立行政法人等債券」には、日本郵政株式会社における社債を計上している。
- ・「借入金」には、主に総務省及び日本郵政株式会社における民間金融機関等からの借入金を計上している。
- ・「郵便貯金」には、日本郵政株式会社における郵便貯金を計上している。
- ・「責任準備金」には、日本郵政株式会社における「保険業法」第116条の規定に基づく準備金を計上している。
- ・「契約者配当準備金」には、日本郵政株式会社における「保険業法」第114条の規定に基づく準備金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、主に総務省及び日本郵政株式会社における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「恩給引当金」には、総務省における恩給給付費に係る引当金を計上している。
- ・「価格変動準備金」には、日本郵政株式会社における「保険業法」第115条の規定に基づく準備金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、主に総務省及び日本郵政株式会社における独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

## ② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、総務省における人件費のほか、主に日本郵政株式会社において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、主に総務省及び日本郵政株式会社の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、主に総務省及び日本郵政株式会社の退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「恩給給付費」には、総務省における「共済制度移行前の退職文官等」及び「旧軍人」並びに「その遺族」等に対する恩給給付費の支出済額に、未払恩給給付費や恩給引当金の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「恩給引当金繰入額」には、総務省における恩給引当金への繰入額を計上している。
- ・「保険金等支払金」には、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構及び日本郵政株式会社における保険金等支払金を計上している。
- ・「補助金等」には、総務省における補助金に加え、国立研究開発法人情報通信研究機構が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、総務省における委託費等に加え、国立研究開発法人情報通信研究機構が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「地方交付税交付金」には、総務省における「地方交付税法」に基づき地方公共団体に交付した額を計上している。
- ・「地方特例交付金」には、総務省における「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」及び「子ども・子育て支援法」に基づき地方公共団体に交付した額を計上している。
- ・「地方譲与税譲与金」には、総務省における「地方揮発油譲与税法」、「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」、「石油ガス譲与税法」、「自動車重量譲与税法」、「航空機燃料譲与税法」、「特別とん譲与税法」、「地方法人特別税等に関する暫定措置法」及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成21年法律第9号）第3条の規定による改正前の「地方道路譲与税法」（以下「旧地方道路譲与税法」という。）に基づき地方公共団体に譲与した額を計上している。
- ・「政党助成費」には、総務省における「政党助成法」に基づき交付の対象となる政党に対しての交付金を計上している。

- ・「庁費等」には、総務省における決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、主に総務省及び日本郵政株式会社における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
- ・「減価償却費」には、主に総務省及び日本郵政株式会社における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「契約者配当準備金繰入額」には、日本郵政株式会社における契約者配当準備金繰入額を計上している。
- ・「価格変動準備金繰入額」には、日本郵政株式会社における価格変動準備金戻入額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、総務省及び日本郵政株式会社の債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当会計年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、主に総務省、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構及び日本郵政株式会社における支払利息を計上している。
- ・「為替換算差損益」には、日本郵政株式会社における外貨建金銭債権債務の換算差額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、主に総務省及び日本郵政株式会社における有形固定資産及び無形固定資産の売却、除却及び有償譲渡等並びに有価証券の売却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「有価証券評価損」には、日本郵政株式会社における有価証券評価損を計上している。
- ・「減損損失」には、主に日本郵政株式会社における固定資産に係る減損損失を計上している。

### ③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、総務省における電波利用料収入、弁償及返納金等を計上している。
- ・「配賦財源」には、総務省における業務支出の合計（支出済歳出額）と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、総務省における当該決算期間に対応する預託金利子収入及び東日本大震災復興に係る地方交付税交付金の返納金等に係る収入を計上している。
- ・「目的税等収入」には、総務省における地方法人税、地方揮発油税、地方道路税、石油ガス税、自動車重量税、航空機燃料税、特別とん税、地方法人特別税及び特別法人事業税の収入額を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、総務省における「地方公共団体金融機構法」附則第 14 条及び「地方税法等の一部を改正する法律」（令和 2 年法律第 5 号）附則第 32 条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」（以下「旧特別会計法」という。）附則第 10 条第 3 項の規定に基づき、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の一部を国に帰属させるものとされている額について、財政投融资特別会計から受け入れた額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、主に日本郵政株式会社における収益を計上している。
- ・「無償所管換等」には、総務省における省庁間等の無償所管換等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、総務省及び日本郵政株式会社における有価証券の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、主に日本郵政株式会社における繰延ヘッジ損益の増減額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

### ④ 連結区分別収支計算書

#### ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、総務省主管の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、総務省における業務支出の合計（支出済歳出額）と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、総務省における預託金利息収入及び東日本大震災復興に係る地方交付税交付金の返納金等に係る収入を計上している。
- ・「目的税等収入」には、総務省における地方法人税、地方揮発油税、地方道路税、石油ガス税、自動車重量税、航空機燃料税、特別とん税、地方法人特別税及び特別法人事業税の収入額を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、総務省における「地方公共団体金融機構法」附則第14条及び「旧特別会計法」附則第10条第3項の規定に基づき、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の一部を国に帰属させるものとされている額について、財政投融资特別会計から受け入れた額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、主に日本郵政株式会社における業務収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、日本郵政株式会社における投資活動による貸付金の回収による収入を計上している。
- ・「有価証券売却及び償還収入」には、主に日本郵政株式会社における投資活動による有価証券の売却及び償還による収入を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、日本郵政株式会社における固定資産の売却による収入を計上している。
- ・「その他の投資による収入」には、日本郵政株式会社におけるその他の投資による収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、総務省における前年度剰余金及び主に独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構及び日本郵政株式会社の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、総務省における人件費のほか、主に国立研究開発法人情報研究開発機構及び独立行政法人統計センターの人件費に該当するものを計上している。
- ・「恩給給付費」には、総務省における「共済制度移行前の退職文官等」及び「旧軍人」並びに「その遺族」等に対する恩給給付費の支出済額を計上している。
- ・「補助金等」には、総務省における補助金のほか、国立研究開発法人情報通信研究機構が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、総務省における委託費等のほか、国立研究開発法人情報通信研究機構が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「地方交付税交付金」には、総務省における「地方交付税法」に基づき地方公共団体に交付した額を計上している。
- ・「地方特例交付金」には、総務省における「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」及び「子ども・子育て支援法」に基づき地方公共団体に交付した額を計上している。
- ・「地方譲与税譲与金」には、総務省における「地方揮発油譲与税法」、「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」、「石油ガス譲与税法」、「自動車重量譲与税法」、「航空機燃料譲与税法」、「特別とん譲与税法」、「地方法人特別税等に関する暫定措置法」及び「旧地方道路譲与税法」に基づき地方公共団体に譲与した額を計上している。
- ・「政党助成費」には、総務省における「政党助成法」に基づき交付の対象となる政党に対しての交付金を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、日本郵政株式会社における貸付けによる支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、総務省における決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。

る。

- ・「有価証券の取得による支出」には、日本郵政株式会社における有価証券取得支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、総務省におけるその他の支出のほか、主に日本郵政株式会社における業務費用に係るその他の支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、総務省における立木竹に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、総務省における庁舎建物等に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、総務省における庁舎建物に係る建物附属設備に係る支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、主に日本郵政株式会社における有形固定資産及び無形固定資産の取得支出を計上している。
- ・「日本郵政株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している日本郵政株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除し、「日本郵政株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー」を加えた額を計上している。

#### イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、総務省及び日本郵政株式会社における民間金融機関等からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、総務省及び日本郵政株式会社における民間金融機関等への借入金返済支出を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、前会計年度において、日本郵政株式会社の債券の発行による収入を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、主に独立行政法人統計センターにおけるリース債務の返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、主に総務省及び独立行政法人統計センターにおける支払利息の支出額を計上している。
- ・「国庫納付による支出」には、国立研究開発法人情報通信研究機構における国庫納付の支出額を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、日本郵政株式会社における連結範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入等に伴い生じたその他の財務収支を計上している。

#### ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」の額を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、国立研究開発法人情報通信研究機構及び日本郵政株式会社における保有する外国通貨に係る換算差額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に、「収支に関する換算差額」を加算したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」の額と一致する。

#### (2) その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 総務省と連結対象法人（その連結子会社を含む）間及び連結対象法人（その連結子会社を含む）間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	総務省	国立研究開発 法人情報通信 研究機構	独立行政法人 統計センター	独立行政法人 郵便貯金簡易 生命保険管 理・郵便局 ネットワーク 支援機構	日本郵政 株式会社
<資産の部>					
現金・預金	487,940	28,992	2,607	985,821	53,004,957
有価証券	-	6,742	-	-	200,202,217
たな卸資産	-	336	0	-	15,431
未収金	4,584	5,742	106	927	293,710
未収収益	-	5	-	3,557	358,555
前払金	-	8,615	-	0	-
前払費用	1	410	2	6	19,588
繰延税金資産	-	-	-	-	1,296,011
貸付金	-	-	-	4,955,355	12,044,485
破産更生債権等 ※	-	12	-	-	2,260
その他の債権等	765	-	-	4,361	14,703,758
貸倒引当金 ※	△ 19	△ 32	-	-	△ 3,971
有形固定資産	230,589	71,484	3,266	33	2,797,475
国有財産等（公共用財産を 除く）	163,782	60,869	71	10	2,628,607
土地	130,834	35,851	-	-	1,461,385
立木竹	108	-	-	-	-
建物	26,991	16,853	-	10	720,879
工作物	5,656	7,591	71	-	369,582
航空機	192	-	-	-	-
建設仮勘定	-	573	-	-	76,759
物品等	66,806	10,615	3,195	23	168,868
無形固定資産	16,679	2,330	747	2	263,504
出資金	1,388,072	380	-	-	-
その他の投資等	-	15	0	-	418,215
資産合計	2,128,613	125,037	6,731	5,950,066	285,416,201
<負債の部>					
未払金	39,117	13,052	2,171	42	193,660
支払備金	-	-	-	73	461,224
未払費用	-	92	0	3,557	484,432
保管金等	-	120	20	4,312	347,654
前受金	-	15,916	-	38	623
前受収益	-	-	-	-	45,853
賞与引当金	3,214	397	498	36	118,029
独立行政法人等債券	-	-	-	-	100,000
借入金	31,328,372	-	-	4,955,355	10,100
郵便貯金	-	-	-	921,218	181,386,963
責任準備金	-	-	-	-	62,293,166
契約者配当準備金	-	-	-	-	1,437,535
退職給付引当金	55,123	3,369	5,053	11	2,159,295
恩給引当金	645,311	-	-	-	-
価格変動準備金	-	-	-	-	858,339
その他の債務等	190	468	2,996	6,355	22,939,266
負債合計	32,071,329	33,417	10,740	5,891,001	272,836,147
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	△ 29,942,715	91,619	△ 4,008	59,064	12,580,054

※「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、総務省の貸倒引当金の対象債権については、総務省省庁別財務書類の「貸倒引当金の明細」に表示している。

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
<資産の部>			
現金・預金	54,022,379	△ 985,670	53,524,649
有価証券	200,208,959	-	200,208,959
たな卸資産	15,768	-	15,768
未収金	300,486	△ 927	304,143
未収収益	362,118	△ 3,557	358,560
前払金	8,615	-	8,615
前払費用	20,007	-	20,009
繰延税金資産	1,296,011	-	1,296,011
貸付金	16,999,841	△ 6,838,085	10,161,755
破産更生債権等 ※	2,273	-	2,273
その他の債権等	14,708,120	△ 4,310	14,704,575
貸倒引当金 ※	△ 4,003	-	△ 4,023
有形固定資産	2,872,260	-	3,102,850
国有財産等（公共用財産を 除く）	2,689,558	-	2,853,341
土地	1,497,237	-	1,628,071
立木竹	-	-	108
建物	737,743	-	764,735
工作物	377,245	-	382,901
航空機	-	-	192
建設仮勘定	77,332	-	77,332
物品等	182,702	-	249,508
無形固定資産	266,585	-	283,264
出資金	380	△ 1,388,072	380
その他の投資等	418,230	-	418,230
<b>資産合計</b>	<b>291,498,037</b>	<b>△ 9,220,624</b>	<b>284,406,026</b>
<負債の部>			
未払金	208,925	△ 927	247,115
支払備金	461,298	-	461,298
未払費用	488,083	△ 3,557	484,525
保管金等	352,107	△ 46,541	305,565
前受金	16,578	-	16,578
前受収益	45,853	-	45,853
賞与引当金	118,962	-	122,176
独立行政法人等債券	100,000	-	100,000
借入金	4,965,455	△ 6,838,032	29,455,795
郵便貯金	182,308,182	△ 943,439	181,364,743
責任準備金	62,293,166	-	62,293,166
契約者配当準備金	1,437,535	-	1,437,535
退職給付引当金	2,167,730	-	2,222,854
恩給引当金	-	-	645,311
価格変動準備金	858,339	-	858,339
その他の債務等	22,949,087	-	22,949,277
<b>負債合計</b>	<b>278,771,307</b>	<b>△ 7,832,499</b>	<b>303,010,137</b>
<資産・負債差額の部>			
資産・負債差額	12,726,729	△ 1,388,125	△ 18,604,111

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	総務省	国立研究開発 法人情報通信 研究機構	独立行政法人 統計センター	独立行政法人 郵便貯金簡易 生命保険管 理・郵便局 ネットワーク 支援機構	日本郵政 株式会社
人件費	43,744	8,903	5,460	501	2,108,072
賞与引当金繰入額	3,214	397	498	36	118,029
退職給付引当金繰入額	3,054	201	376	2	72,680
恩給給付費	31	-	-	-	-
恩給引当金繰入額	7,371	-	-	-	-
保険金等支払金	-	-	-	3,810,150	6,221,092
補助金等	66,222	461	-	-	-
委託費等	130,897	22,023	-	-	-
地方交付税交付金	16,739,246	-	-	-	-
地方特例交付金	468,270	-	-	-	-
地方譲与税譲与金	2,613,841	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	40,615	-	-	-	-
政党助成費	31,777	-	-	-	-
庁費等	90,242	-	-	-	-
その他の経費	1,862	10,050	2,805	296,169	1,438,200
減価償却費	21,208	8,231	1,147	11	237,321
契約者配当準備金繰入額	-	-	-	-	109,244
価格変動準備金繰入額	-	-	-	-	△ 39,152
貸倒引当金繰入額	54	-	-	-	549
支払利息	151	10	14	107,430	349,362
為替換算差損益	-	-	-	-	2,085
資産処分損益	127	47	0	-	12,832
有価証券評価損	-	-	-	-	65,325
出資金評価損	1,399,402	-	-	-	-
減損損失	-	31	-	-	8,729
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>21,661,338</b>	<b>50,360</b>	<b>10,302</b>	<b>4,214,302</b>	<b>10,704,374</b>

(単位：百万円)

その他の経費内訳	総務省	国立研究開発 法人情報通信 研究機構	独立行政法人 統計センター	独立行政法人 郵便貯金簡易 生命保険管 理・郵便局 ネットワーク 支援機構	日本郵政 株式会社
省庁別財務書類でのその他の 経費	1,862	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	-	9,797	2,685	296,004	820,779
連結対象法人での一般管理費	-	225	119	56	330,660
連結対象法人でのその他の経 費	-	27	0	108	286,760
<b>計</b>	<b>1,862</b>	<b>10,050</b>	<b>2,805</b>	<b>296,169</b>	<b>1,438,200</b>

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
人件費	2,122,937	-	2,166,682
賞与引当金繰入額	118,962	-	122,176
退職給付引当金繰入額	73,261	-	76,316
恩給給付費	-	-	31
恩給引当金繰入額	-	-	7,371
保険金等支払金	10,031,243	△ 3,809,105	6,222,137
補助金等	461	△ 2,734	63,949
委託費等	22,023	△ 4,383	148,537
地方交付税交付金	-	-	16,739,246
地方特例交付金	-	-	468,270
地方譲与税譲与金	-	-	2,613,841
独立行政法人運営費交付金	-	△ 40,615	-
政党助成費	-	-	31,777
庁費等	-	△ 2,797	87,444
その他の経費	1,747,226	△ 301,827	1,447,261
減価償却費	246,712	-	267,921
契約者配当準備金繰入額	109,244	-	109,244
価格変動準備金繰入額	△ 39,152	-	△ 39,152
貸倒引当金繰入額	549	-	603
支払利息	456,818	△ 107,430	349,540
為替換算差損益	2,085	-	2,085
資産処分損益	12,880	-	13,008
有価証券評価損	65,325	-	65,325
出資金評価損	-	△ 1,399,402	-
減損損失	8,760	-	8,760
本年度業務費用合計	14,979,339	△ 5,668,297	30,972,380

(単位：百万円)

その他の経費内訳	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類でのその他の 経費	-	-	1,862
連結対象法人での業務費用	1,129,266	△ 295,223	834,043
連結対象法人での一般管理費	331,062	△ 0	331,062
連結対象法人でのその他の経 費	286,897	△ 6,603	280,293
計	1,747,226	△ 301,827	1,447,261

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	総務省	国立研究開発 法人情報通信 研究機構	独立行政法人 統計センター	独立行政法人 郵便貯金簡易 生命保険管 理・郵便局 ネットワーク 支援機構	日本郵政 株式会社
I 前年度末資産・負債差額	△ 29,361,015	91,345	△ 4,143	53,628	14,735,747
II 本年度業務費用合計	△ 21,661,338	△ 50,360	△ 10,302	△ 4,214,302	△ 10,704,374
III 財源	20,349,367	50,734	10,827	4,219,738	11,174,846
主管の財源	73,937	-	-	-	-
配賦財源	16,963,705	-	-	-	-
自己収入	2,592	-	-	-	-
目的税等収入	3,209,132	-	-	-	-
他会計からの受入	100,000	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	50,734	10,827	4,219,738	11,174,846
IV 無償所管換等	△ 4,382	-	-	-	-
V 資産評価差額	734,654	-	-	-	△ 2,285,024
VI その他資産・負債差額の 増減	-	△ 100	△ 389	-	△ 341,141
VII 本年度末資産・負債差額	△ 29,942,715	91,619	△ 4,008	59,064	12,580,054

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	14,876,577	△ 2,059,863	△ 16,544,301
II 本年度業務費用合計	△ 14,979,339	5,668,297	△ 30,972,380
III 財源	15,456,146	△ 4,269,041	31,536,472
主管の財源	-	△ 334	73,602
配賦財源	-	-	16,963,705
自己収入	-	-	2,592
目的税等収入	-	-	3,209,132
他会計からの受入	-	-	100,000
独立行政法人等収入	15,456,146	△ 4,268,706	11,187,439
IV 無償所管換等	-	-	△ 4,382
V 資産評価差額	△ 2,285,024	△ 727,657	△ 2,278,027
VI その他資産・負債差額の 増減	△ 341,630	139	△ 341,490
VII 本年度末資産・負債差額	12,726,729	△ 1,388,125	△ 18,604,111

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	総務省	国立研究開発 法人情報通信 研究機構	独立行政法人 統計センター	独立行政法人 郵便貯金簡易 生命保険管 理・郵便局 ネットワーク 支援機構	日本郵政 株式会社
I 業務収支					
1 財源					
主管の収納済歳入額	73,507	-	-	-	-
配賦財源	16,963,705	-	-	-	-
自己収入	2,592	-	-	-	-
目的税等収入	3,209,132	-	-	-	-
他会計からの受入	100,000	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	47,497	10,769	302,187	1,177,672
貸付金の回収による収入	-	-	-	-	9,722,815
有価証券売却及び償還収入	-	544	-	-	28,656,064
固定資産の売却による収入	-	-	-	-	4,643
その他の投資による収入	-	-	-	-	923,288
前年度剰余金等受入	879,451	29,360	2,624	1,313,198	51,681,469
財源合計	21,228,389	77,402	13,393	1,615,386	92,165,953
2 業務支出					
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）					
人件費	△ 53,300	△ 9,252	△ 6,458	△ 524	-
恩給給付費	△ 191,006	-	-	-	-
補助金等	△ 66,222	△ 1,159	-	-	-
委託費等	△ 130,897	△ 19,925	-	-	-
地方交付税交付金	△ 16,739,246	-	-	-	-
地方特例交付金	△ 468,270	-	-	-	-
地方譲与税譲与金	△ 2,613,841	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	△ 40,615	-	-	-	-
政党助成費	△ 31,777	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	-	-	△ 8,829,496
庁費等の支出	△ 114,159	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	-	-	-	-	△ 28,970,799
国庫納付による支出	-	-	△ 334	-	-
その他の支出	△ 1,862	△ 9,420	△ 3,089	△ 629,033	△ 804,752
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 20,451,200	△ 39,757	△ 9,882	△ 629,558	△ 38,605,049
(2) 施設整備支出					
立木竹に係る支出	△ 0	-	-	-	-
建物に係る支出	△ 24	-	-	-	-
工作物に係る支出	△ 143	-	-	-	-
独立行政法人等における固定資産取得支出	-	△ 8,549	△ 90	△ 6	△ 172,572
施設整備支出合計	△ 168	△ 8,549	△ 90	△ 6	△ 172,572
業務支出合計	△ 20,451,369	△ 48,307	△ 9,972	△ 629,565	△ 38,777,621
日本郵政株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	-	△ 461,396
業務収支	777,020	29,094	3,420	985,821	52,926,935

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 業務収支			
1 財源			
主管の収納済歳入額	-	△ 334	73,172
配賦財源	-	-	16,963,705
自己収入	-	-	2,592
目的税等収入	-	-	3,209,132
他会計からの受入	-	-	100,000
独立行政法人等収入	1,538,127	△ 352,601	1,185,526
貸付金の回収による収入	9,722,815	-	9,722,815
有価証券売却及び償還収入	28,656,608	-	28,656,608
固定資産の売却による収入	4,643	-	4,643
その他の投資による収入	923,288	-	923,288
前年度剰余金等受入	53,026,653	△ 1,313,111	52,592,993
財源合計	93,872,136	△ 1,666,047	113,434,477
2 業務支出			
(1) 業務支出（施設整備 支出を除く）			
人件費	△ 16,235	-	△ 69,536
恩給給付費	-	-	△ 191,006
補助金等	△ 1,159	2,734	△ 64,648
委託費等	△ 19,925	4,383	△ 146,439
地方交付税交付金	-	-	△ 16,739,246
地方特例交付金	-	-	△ 468,270
地方譲与税譲与金	-	-	△ 2,613,841
独立行政法人運営費 交付金	-	40,615	-
政党助成費	-	-	△ 31,777
貸付けによる支出	△ 8,829,496	-	△ 8,829,496
庁費等の支出	-	2,797	△ 111,361
有価証券の取得による 支出	△ 28,970,799	-	△ 28,970,799
国庫納付による支出	△ 334	334	-
その他の支出	△ 1,446,296	622,660	△ 825,498
業務支出（施設整備支出 を除く）合計	△ 39,284,248	673,526	△ 59,061,922
(2) 施設整備支出			
立木竹に係る支出	-	-	△ 0
建物に係る支出	-	-	△ 24
工作物に係る支出	-	-	△ 143
独立行政法人等にお ける固定資産取得支 出	△ 181,219	-	△ 181,219
施設整備支出合計	△ 181,219	-	△ 181,387
業務支出合計	△ 39,465,468	673,526	△ 59,243,310
日本郵政株式会社の業務活 動によるキャッシュ・フ ロー	△ 461,396	△ 134,330	△ 595,727
業務収支	53,945,271	△ 1,126,851	53,595,440

(単位：百万円)

	総務省	国立研究開発 法人情報通信 研究機構	独立行政法人 統計センター	独立行政法人 郵便貯金簡易 生命保険管 理・郵便局 ネットワーク 支援機構	日本郵政 株式会社
II 財務収支					
借入による収入	31,328,372	-	-	-	140,000
借入金の返済による支出	△ 31,617,295	-	-	-	△ 140,000
リース債務の返済による支出	-	△ 1	△ 799	-	-
利息の支払額	△ 156	△ 0	△ 13	-	-
国庫納付による支出	-	△ 100	-	-	-
その他の財務収支	-	-	-	-	77,798
財務収支	△ 289,079	△ 101	△ 812	-	77,798
本年度収支	487,940	28,992	2,607	985,821	53,004,734
翌年度歳入繰入等	487,940	28,992	2,607	985,821	53,004,734
収支に関する換算差額	-	△ 0	-	-	223
本年度末現金・預金残高	487,940	28,992	2,607	985,821	53,004,957

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
II 財務収支			
借入による収入	140,000	△ 3,718,238	27,750,134
借入金の返済による支出	△ 140,000	3,859,419	△ 27,897,876
リース債務の返済による支出	△ 800	-	△ 800
利息の支払額	△ 13	-	△ 169
国庫納付による支出	△ 100	-	△ 100
その他の財務収支	77,798	-	77,798
財務収支	76,884	141,181	△ 71,013
本年度収支	54,022,156	△ 985,670	53,524,426
翌年度歳入繰入等	54,022,156	△ 985,670	53,524,426
収支に関する換算差額	222	-	222
本年度末現金・預金残高	54,022,379	△ 985,670	53,524,649